



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 東京電力ホールディングス株式会社  
 コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/index-j.html>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 小早川 智明  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室決算統括グループマネージャー (氏名) 柳原 宏至

TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,055,593	7.9	219,675	7.6	210,604	2.5	89,694	57.5
30年3月期第2四半期	2,831,653	7.1	237,736	18.8	215,979	21.2	211,268	124.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 90,139百万円 (57.6%) 30年3月期第2四半期 212,778百万円 (225.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
31年3月期第2四半期	55.98	18.11
30年3月期第2四半期	131.86	42.74

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	12,479,844	2,748,636	22.0
30年3月期	12,591,823	2,657,265	21.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,741,610百万円 30年3月期 2,651,385百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	6,099,000	4.2	285,000	11.8	252,000	20.8	157.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「1. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,607,017,531 株	30年3月期	1,607,017,531 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	4,778,307 株	30年3月期	4,765,505 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	1,602,244,474 株	30年3月期2Q	1,602,275,842 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

・当社は機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。  
(<http://www.tepco.co.jp/about/ir/library/presentation/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期(予想)			—	0.00	0.00
B種優先株式					
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注)上記のA種優先株式及びB種優先株式は、平成24年7月に発行しております。

## ○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

※そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。

(URL <http://www.tepco.co.jp/about/ir/library/results/pdf/1903q2gaiyou-j.pdf> )

## 1. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
固定資産	10,369,692	10,276,417
電気事業固定資産	6,669,336	6,680,606
水力発電設備	399,096	392,318
汽力発電設備	1,016,890	970,972
原子力発電設備	865,747	995,412
送電設備	1,576,154	1,536,638
変電設備	664,734	648,415
配電設備	2,021,792	2,013,785
その他の電気事業固定資産	124,921	123,064
その他の固定資産	198,262	196,361
固定資産仮勘定	925,538	932,326
建設仮勘定及び除却仮勘定	881,113	887,901
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	44,425	44,425
核燃料	660,368	649,950
装荷核燃料	120,509	120,436
加工中等核燃料	539,858	529,514
投資その他の資産	1,916,186	1,817,171
長期投資	129,869	131,886
関係会社長期投資	917,745	924,183
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	593,701	455,047
廃炉等積立金	—	27,000
退職給付に係る資産	147,499	150,844
その他	131,069	131,837
貸倒引当金(貸方)	△3,698	△3,627
流動資産	2,222,131	2,203,427
現金及び預金	1,187,283	1,061,753
受取手形及び売掛金	587,907	689,570
たな卸資産	160,240	179,404
その他	297,845	279,155
貸倒引当金(貸方)	△11,144	△6,458
合計	12,591,823	12,479,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	5,274,312	5,296,520
社債	1,377,833	1,408,848
長期借入金	1,307,342	1,228,187
特定原子力施設炉心等除去準備引当金	1,929	—
特定原子力施設炉心等除去引当金	—	1,822
災害損失引当金	442,402	439,006
原子力損害賠償引当金	600,647	579,340
退職給付に係る負債	386,735	383,730
資産除去債務	784,581	924,875
その他	372,839	330,708
流動負債	4,652,768	4,427,566
1年以内に期限到来の固定負債	1,824,498	1,681,467
短期借入金	1,581,266	1,698,976
支払手形及び買掛金	208,576	221,247
未払税金	131,566	121,295
その他	906,859	704,579
特別法上の引当金	7,477	7,120
濁水準備引当金	581	119
原子力発電工事償却準備引当金	6,895	7,001
<b>負債合計</b>	<b>9,934,558</b>	<b>9,731,207</b>
株主資本	2,644,226	2,733,983
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,121	743,211
利益剰余金	508,584	598,256
自己株式	△8,454	△8,460
その他の包括利益累計額	7,158	7,626
その他有価証券評価差額金	8,679	9,917
繰延ヘッジ損益	△454	6,369
土地再評価差額金	△2,291	△2,269
為替換算調整勘定	△7,846	△12,598
退職給付に係る調整累計額	9,072	6,207
新株予約権	0	—
非支配株主持分	5,880	7,026
<b>純資産合計</b>	<b>2,657,265</b>	<b>2,748,636</b>
<b>合計</b>	<b>12,591,823</b>	<b>12,479,844</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
営業収益	2,831,653	3,055,593
電気事業営業収益	2,726,208	2,931,090
その他事業営業収益	105,445	124,502
営業費用	2,593,917	2,835,918
電気事業営業費用	2,496,899	2,716,446
その他事業営業費用	97,017	119,472
営業利益	237,736	219,675
営業外収益	22,845	27,448
受取配当金	507	671
受取利息	1,080	813
持分法による投資利益	16,923	22,102
その他	4,334	3,861
営業外費用	44,603	36,519
支払利息	33,500	27,548
その他	11,102	8,970
四半期経常収益合計	2,854,499	3,083,042
四半期経常費用合計	2,638,520	2,872,437
経常利益	215,979	210,604
渴水準備金引当又は取崩し	—	△462
渴水準備金引当取崩し(貸方)	—	△462
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	103	105
原子力発電工事償却準備金引当	103	105
特別利益	128,619	—
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	128,619	—
特別損失	110,267	84,683
原子力損害賠償費	110,267	84,683
税金等調整前四半期純利益	234,227	126,278
法人税、住民税及び事業税	23,385	35,664
法人税等調整額	△584	919
法人税等合計	22,801	36,584
四半期純利益	211,426	89,693
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	158	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,268	89,694

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
四半期純利益	211,426	89,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,536	926
繰延ヘッジ損益	—	1,968
為替換算調整勘定	△44	△1,662
退職給付に係る調整額	3,194	△2,890
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,334	2,103
その他の包括利益合計	1,352	445
四半期包括利益	212,778	90,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,620	90,139
非支配株主に係る四半期包括利益	158	△0



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	234,227	126,278
減価償却費	278,859	269,756
原子力発電施設解体費	9,230	18,001
固定資産除却損	9,915	12,237
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,262	1,856
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,878	△4,203
廃炉等積立金の増減額 (△は減少)	—	△27,000
受取利息及び受取配当金	△1,587	△1,484
支払利息	33,500	27,548
持分法による投資損益 (△は益)	△16,923	△22,102
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	△128,619	—
原子力損害賠償費	110,267	84,683
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,432	△101,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,610	14,760
その他	△88,723	△166,819
小計	331,962	231,852
利息及び配当金の受取額	4,780	4,141
利息の支払額	△33,738	△29,093
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△10,612	△11,783
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	385,500	433,900
原子力損害賠償金の支払額	△396,194	△402,248
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	9,522	△16,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,220	210,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△269,170	△295,290
工事負担金等受入による収入	5,812	9,160
投融資による支出	△2,382	△1,929
投融資の回収による収入	74	147
その他	14,031	15,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,634	△272,722

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	290,954	409,478
社債の償還による支出	△1,124,005	△466,827
長期借入れによる収入	4,865	—
長期借入金の返済による支出	△162,805	△123,555
短期借入れによる収入	1,729,106	1,698,089
短期借入金の返済による支出	△859,194	△1,580,246
その他	△1,839	△1,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,917	△64,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△82
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△83,338	△126,779
現金及び現金同等物の期首残高	940,243	1,184,384
連結の範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	—	1,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	856,905	1,059,242

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

原子力発電施設解体費の計上方法の変更

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日 法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について計上している資産除去債務に対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成23年3月25日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令。以下「解体引当金省令」という)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっていたが、平成30年4月1日に「解体引当金省令等の一部を改正する省令」(平成30年3月30日 経済産業省令第17号)が施行され、「解体引当金省令」が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間にわたり定額法により費用計上する方法に変更することとなった。

ただし、エネルギー政策の変更や安全規制の変更等に伴って、原子炉を廃止する場合で、発電事業者の申請に基づき経済産業大臣の承認を受けたときは、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年を経過する月(改正省令の施行日の前日までに運転を廃止したときは、廃止日の属する月から起算して10年を経過する月)までの期間にわたり、定額法で費用計上することとなる。

これに伴い、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の原子力発電施設解体費が8,724百万円増加したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ8,724百万円減少し、また、当第2四半期連結会計期間末の原子力発電設備及び資産除去債務は、それぞれ124,850百万円及び133,574百万円増加している。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル & パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー			
売上高							
外部顧客への売上高	25,217	8,711	173,579	2,624,144	2,831,653	—	2,831,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	383,978	818,798	662,050	79,122	1,943,949	△1,943,949	—
計	409,195	827,510	835,629	2,703,267	4,775,603	△1,943,949	2,831,653
セグメント利益	162,708	7,788	81,636	90,326	342,459	△126,480	215,979

(注) 1. セグメント利益の調整額△126,480百万円には、セグメント間の受取配当金消去△125,468百万円等が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル & パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー			
売上高							
外部顧客への売上高	26,462	36,280	239,025	2,753,825	3,055,593	—	3,055,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	365,037	915,630	636,193	102,092	2,018,954	△2,018,954	—
計	391,500	951,910	875,219	2,855,917	5,074,548	△2,018,954	3,055,593
セグメント利益	173,442	5,224	117,075	54,186	349,929	△139,324	210,604

(注) 1. セグメント利益の調整額△139,324百万円には、セグメント間の受取配当金消去△138,317百万円等が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。